



2021年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月9日

上場会社名 株式会社イオンファンタジー 上場取引所 東
 コード番号 4343 URL <https://www.fantasy.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 信幸
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 管理統括兼リスクマネジメント担当 (氏名) 新田 悟 (TEL) 043 (212) 6203
 定時株主総会開催予定日 2021年5月19日 配当支払開始予定日 2021年4月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の連結業績(2020年3月1日~2021年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	46,116	△37.3	△7,429	—	△7,719	—	△9,277	—
2020年2月期	73,492	△1.0	3,211	△31.0	2,387	△44.5	△325	—
(注) 包括利益	2021年2月期 △9,422百万円(—%)		2020年2月期 △641百万円(—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	△469.51	—	△42.8	△14.1	△16.1
2020年2月期	△16.47	—	△1.2	4.6	4.4
(参考) 持分法投資損益	2021年2月期 一百万円	2020年2月期 一百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	53,961	16,922	30.9	844.86
2020年2月期	55,739	27,128	47.8	1,348.77
(参考) 自己資本	2021年2月期 16,694百万円	2020年2月期 26,638百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	183	△6,964	8,445	5,718
2020年2月期	10,271	△10,849	96	4,132

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00	987	—	3.6
2021年2月期	—	15.00	—	15.00	30.00	592	—	2.7
2022年2月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		—	

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	51.8	1,400	—	630	—	△650	—	△32.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料20ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期	19,762,025株	2020年2月期	19,751,625株
② 期末自己株式数	2021年2月期	1,583株	2020年2月期	1,482株
③ 期中平均株式数	2021年2月期	19,758,738株	2020年2月期	19,744,748株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年2月期の個別業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	38,227	△36.1	△6,079	—	△5,958	—	△8,794	—
2020年2月期	59,856	1.2	4,475	2.6	4,450	1.7	△552	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期	△445.08	—
2020年2月期	△27.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2021年2月期	40,564		17,972		44.2	907.08		
2020年2月期	37,582		27,550		73.1	1,391.53		

(参考) 自己資本 2021年2月期 17,924百万円 2020年2月期 27,482百万円

2. 2022年2月期の個別業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	57,200	49.6	1,600	—	△400	—	△20.24	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年4月12日(月)に決算説明会を開催する予定です。

説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計上の見積りの変更)	20
(追加情報)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、『子どもと家族の笑顔のために、世界中に楽しい「あそび×まなび」を届けるオンリーワンのエデュテイメント企業』をビジョンに掲げ、4つの主要施策「あそび場の進化と拡大」、「ポートフォリオマネジメント経営」、「フルデジタル化」、「成長を支える人材・組織・風土改革」を推進しております。

当連結会計年度（2020年3月1日～2021年2月28日）における当社及び連結子会社の連結業績は、売上高が461億16百万円（前期比37.3%減）、営業損失は74億29百万円（前期営業利益32億11百万円）、経常損失は77億19百万円（前期経常利益23億87百万円）、新型コロナウイルス感染症拡大により国内及び海外の店舗休業期間に生じた固定費等45億35百万円の特別損失及び法人税等調整額（益）23億86百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は92億77百万円（前期親会社株主に帰属する当期純損失3億25百万円）となりました。

新型コロナウイルス感染症の拡大は、国内、中国及びアセアンの全事業に影響を及ぼしましたが、感染防止対策を継続しながら積極的な売上対策を講じた結果、四半期ごとの売上高前年同期比は、第2四半期連結会計期間39.4%減、第3四半期連結会計期間17.2%減、第4四半期連結会計期間10.7%減と段階的に回復が進みました。特に中国事業は第3四半期連結会計期間の売上高前年同期比が3.0%増とプラスに転じ、第4四半期連結会計期間は前期の新型コロナウイルス感染症の拡大による全店休業の影響もあり前年同期比95.5%増となりました。中国事業においては事業経営の効率化も進み、通期の営業利益は36百万円の黒字となりました。

国内、海外ともに厳選した物件への新規出店をする一方で、不採算店舗の閉店を実施いたしました。これらの結果、2021年2月末の店舗数は国内431店舗、海外428店舗の合計859店舗（直営店849店舗、FC等10店舗）となりました。

(国内事業)

国内事業の上半期は、お客さまと従業員の安全と安心を最優先とし感染防止対策を徹底することにより信頼に応える売場づくりを行ってまいりました。下半期も引き続き感染防止対策を更に追加実施するとともにマスク着用などをお客さまにもご協力頂き安全で安心できる環境を維持しながら、売上回復策にも積極的に取り組んでまいりました。

感染防止対策については、専門家の科学的根拠に基づく助言と最新の知見による「イオン新型コロナウイルス防疫プロトコル」に準拠し、遊戯中の飛沫感染防止のためのアクリル板設置や遊戯機械及び遊具の消毒清掃の徹底、メダル洗浄機の全店導入、遊戯機械のボタンなど接触部分への抗菌・抗ウイルスコーティングの施工など更に強化し実施してまいりました。

売上対策について、プライズ部門では全国的な人気となった「鬼滅の刃」をはじめとする売れ筋景品の集中展開と、有名な菓子メーカーや人気キャラクターとのコラボによる当社限定景品の販促企画を実施いたしました。メダル部門においても有名企業とのコラボによるガラボンイベントや会員限定イベントを実施いたしました。またお客さまへの還元企画「えがおのチカラプロジェクト」を立ち上げ、プライズとメダル部門でイベントを継続実施し、会員限定の「10円でメダル100枚」イベントでは売上金の全額を「子供の未来応援基金」に寄付いたしました。

こうした取り組みにより、第3四半期連結会計期間の売上高前年同期比は13.7%減まで回復いたしました。第4四半期連結会計期間は、新型コロナウイルスの感染者数が再び急増し政府による2度目の緊急事態宣言が発出されるなど厳しい状況となりましたが、売上高前年同期比は13.0%減に留まりました。

当期はオンライン事業の強化に取組みました。オンラインクレーンの「MOLLY. ONLINE」では、景品ブース数を倍増し「鬼滅の刃」をはじめとする人気キャラクターやVチューバーとのコラボによる限定景品等を積極的に展開するとともに初めてテレビCMを放映し新たな会員獲得に取組みました。こうした結果により下半期の売上高前年同期比は79.8%増と大幅な伸びとなりました。また、新たに月謝制オンラインスクール「ゲームカレッジLv99」を開講いたしました。東京大学大学院准教授など専門家によるカリキュラムは、正しくゲームを楽しみながら論理的思考を鍛えられ能力向上に繋がると保護者さまからも高評価を頂いております。

営業面積の拡大に向けた取組みとして、ショッピングセンター内へのガチャ専門店「TOYS SPOT PALO」の展開を推進し当期において新たに34か所展開した結果、累計54か所となりました。

当期は、グループ外物件ビバモール東松山店など6店舗を新規出店する一方で不採算店舗等10店舗を閉店し2021年2月末の店舗数はF C 2店舗を含め431店舗となりました。

以上の結果、国内事業における当期の業績は、売上高382億27百万円(前期比36.1%減)、営業損失60億79百万円(前期営業利益44億75百万円)となりました。

(中国事業)

中国事業は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けましたが、売上回復は最も早く進みました。感染者数の減少により人々の行動が活発になると来店客数が増加し、トークンのセット販売やEコマースを活用した積極的な販促策が成功したことにより、第3四半期連結会計期間の前年同期比は3.0%増とプラスに転じました。前年1月28日から全店舗休業した第4四半期連結会計期間の前年同期比は95.5%増となりました。当期は、新たな収益に向けショッピングセンターの空床など一時使用区画の確保を積極的に取組みました。一方、事業経営の効率化に取り組み不採算店舗の閉店推進のほか店舗勤務時間管理の強化、賃料減額交渉の継続、本社機能のスリム化など経費削減を徹底した結果、当期の営業利益は前期から12億35百万円増加し再び通期の黒字を確保いたしました。

当期は、1店舗を新規出店する一方で不採算店舗等16店舗を閉店し2021年2月末の店舗数はF C 5店舗を含め205店舗となりました。

以上の結果、中国事業における当期の業績は、売上高68億95百万円(前期比9.8%減)、営業利益36百万円(前期営業損失11億98百万円)となりました。

(アセアン事業)

アセアン事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により3月には事業内全店舗が営業を休止いたしました。その後の感染状況と店舗営業に関する規制は国ごとに異なり、売上回復状況にも差が生じております。ベトナムが5月に全店舗の営業が再開すると一時的な感染拡大の影響を受けながらも順調に売上の回復は進んでおります。タイは6月より営業を再開すると早い段階でほぼ全店舗の営業が可能となりました。1月に2度目の全店休業となりましたが、3月には営業を再開しております。一方、インドネシアは6月に、マレーシアは7月に順次営業を再開いたしました。感染が拡大している首都圏や都市部の店舗は休業が続いております。フィリピンについても行政の規制により全店舗を休業しております。

このような状況において当期は、7店舗を新規出店する一方で不採算店舗等9店舗を閉店し2021年2月末の店舗数はF C 3店舗を含め223店舗となりました。

以上の結果、アセアン事業における当期の業績は、売上高11億28百万円(前期比81.8%減)、営業損失13億99百万円(前期営業損失81百万円)となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの部門別売上高は、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)
(国内)				
遊戯機械売上高	51,097	69.5	32,370	70.2
商品売上高	8,008	10.9	5,418	11.8
委託売上高	132	0.2	65	0.1
その他	185	0.3	110	0.2
遊戯施設関係	59,424	80.9	37,965	82.3
その他	212	0.3	127	0.3
小計	59,637	81.1	38,092	82.6
(中国)				
遊戯機械売上高	7,642	10.4	6,895	15.0
委託売上高	—	—	—	—
遊戯施設関係	7,642	10.4	6,895	15.0
小計	7,642	10.4	6,895	15.0
(アセアン)				
遊戯機械売上高	6,123	8.3	1,101	2.4
委託売上高	89	0.1	26	0.1
遊戯施設関係	6,212	8.5	1,128	2.4
小計	6,212	8.5	1,128	2.4
合計	73,492	100.0	46,116	100.0

- (注) 1. 遊戯機械売上高は、プライズゲーム機、メダルゲーム機、時間制遊具等の遊戯機械による収入であります。
2. 商品売上高は、カード、玩具、飲食物等の販売による収入であります。
3. 委託売上高は、店内の業者委託の飲食店及び遊具施設の運営委託に係る手数料収入等であります。
4. 遊戯施設関係のその他は、温浴施設の入場料収入であります。
5. その他は、遊戯機械、備品、景品等の販売収入、ロイヤリティ収入等であります。
6. 国内事業の売上高には内部売上高が含まれておりません。

(設備投資の状況)

2021年2月期は新規出店14店舗と既存店舗の改装及び遊戯機械の入替投資等を実施し、設備投資額は75億29百万円となりました。この資金は自己資金と借入金で賄っております。

(社会貢献・環境保全活動の状況)

当社および当社子会社は、社会貢献・環境保全活動を積極的に推進し、企業価値を継続的に高めるとともに、よき企業市民として地域社会の発展に貢献できるよう取り組んでおります。

当社は「ファンタジースマイルデーあそんで募金」として、毎月11日に対象の遊戯機械売上の10%相当額を「震災復興支援活動」、「子ども支援活動」、「環境保全活動」の活動資金とする取組みを継続実施しております。

震災復興支援活動では、特定非営利活動法人キッズデザイン協議会における「子どもたちの元気プロジェクト」の活動支援金として寄付を行いました。また、東日本大震災の被災地3県（岩手県、宮城県、福島県）の子ども育英基金に寄付を行いました。

子ども支援活動では、プレゼント品の贈呈のみ実施するなど新型コロナウイルス感染症防止対策を施したうえで地域の社会福祉施設等への訪問などを日本、中国、マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナムで延べ62回実施しております。

また、環境保全活動では、子どもたちが主体的に実施する環境学習・環境保全活動を支援する公益財団法人日本環境協会こどもエコクラブ全国事務局へ寄付を行ないました。

そのほか、「公益財団法人イオンワンパーセントクラブ」を通じた活動として、「次代を担う青少年の健全な育成」、「諸外国との友好親善の促進」、「地域社会の持続的発展」への使途を目的とした寄付を行いました。

(次期の取組みと見通し)

(単位：百万円)

	2022年2月期 (業績予想)	2021年2月期 (当期実績)
売上高	70,000	46,116
営業利益又は営業損失(△)	1,400	△7,429
経常利益又は経常損失(△)	630	△7,719
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△650	△9,277

当社グループを取巻く環境は、日本国内の人口減少によるマーケット縮小、モノからコトへの消費変化及び価値の多様化に加え、2020年1月より発生した新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化しお客さまの密空間への安全意識が高まり、遊びの領域変化(外遊びや自宅遊びの拡大)、EC利用やテレワーク等のIT技術の利用拡大、生活圏の都市郊外化等の新たな環境変化が表れており、成長拡大に向けてはこれらの対応が急務となっております。

このような中、当社グループは中長期に目指す姿を『子どもと家族の笑顔のために、世界中に楽しい「あそび×まなび」を届けるオンリーワンのエデュテイメント企業』となると定め、経営課題として「ニューノーマル時代に向けた事業領域拡大」と「ITによる事業構造改革」の2つのテーマにフォーカスし、課題解決を進めてまいります。主要施策については、「あそび場の進化と拡大」、「ポートフォリオマネジメント経営」、「フルデジタル化」、「成長を支える人財・組織・風土改革」を掲げ、国内・中国及びアセアンを基軸とした持続的な成長と高い収益性を目指し取り組んでまいります。

<国内事業>

既存事業においては、エデュテイメントコンテンツの導入を図るとともに会員のデジタル化、各事業間及びイオングループとの会員IDの共通化、オリジナル景品・機器の導入強化、店舗活性化を推進し、客数と客単価の向上に取り組んでまいります。また、フルデジタル化による後方作業の効率化、省力化を図り、事業収益力向上を目指してまいります。

新規事業においては、7つの事業領域(オンラインクレーン、オンラインスクール、アウトドア、GMS複合エデュテイメント、ガチャ、温浴、アドバタイズ)への取組を推進し、既存事業とは違った「あそび×まなび」のマーケットに進出し、アフターコロナを見据えた価値を取り込むとともに、ITを活用した既存事業とのオムニチャネル化を図り顧客獲得拡大強化及びスピードある事業推進の意思決定を実行し、持続的な成長と拡大を図ってまいります。

<中国事業>

新型コロナウイルス感染症からの回復が最も早い中国では、ショッピングセンターの空床増加、娯楽市場の拡大及び参入企業増加による競争環境の激化、国民の「健康」に対する意識拡大が顕著になってまいります。

このような中、当事業は引き続き既存店の強化をするべく、昨年から成果を上げているショッピングセンター空床区画への出店拡大による収益性の向上を図ります。また新規出店については、量的拡大から質的強化へ出店方針の転換を進め、更に次世代の成長に向け、「運動・健康」をテーマにした業態開発やオンライン教育事業への参入を進めてまいります。

<アセアン事業>

アセアンにおいては、新型コロナウイルス感染症の拡大による店舗営業に対する政府規制が国ごとに大きく差がある状況が続いております。当事業は、国別の人口動態、経済成長、イオングループの出店戦略を踏まえ、経営資源の配分に優先順位と強弱をつけた成長戦略を計画してまいります。

インドアプレグラウンド事業では、ローカライズ化を進め地域所得と施設規模別に最適な業態を設定し出店することにより収益向上を図ります。また新規事業についても、国情に合わせた事業を計画し、既存収益の補完と成長拡大を目指してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、120億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億53百万円増加いたしました。主な内訳は、現金及び預金の増加(15億85百万円)、売上預け金の減少(12億2百万円)であります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、419億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億31百万円減少いたしました。主な内訳は、投資の抑制による遊戯機械の減少(23億82百万円)及び建物の減少(11億33百万円)、使用権資産の減少(10億10百万円)、繰延税金資産の増加(23億13百万円)であります。

この結果、総資産は539億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億77百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、294億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ103億73百万円増加いたしました。主な内訳は、短期借入金の増加(122億18百万円)、設備関係支払手形の減少(7億15百万円)、在外連結子会社における1年内返済予定の長期借入金の減少(6億30百万円)であります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は75億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億45百万円減少いたしました。主な内訳は、在外連結子会社におけるリース債務の減少(10億74百万円)及び長期借入金の減少(9億88百万円)であります。

この結果、負債合計は370億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ84億28百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、169億22百万円となり前連結会計年度末に比べ102億5百万円減少いたしました。主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上(92億77百万円)、剰余金の配当による減少(7億90百万円)であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,271	183	△10,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,849	△6,964	3,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	96	8,445	8,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	△78	△158
現金及び現金同等物の増加額(△は減少)	△401	1,585	1,987
現金及び現金同等物の期首残高	4,533	4,132	△401
現金及び現金同等物の期末残高	4,132	5,718	1,585

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1億83百万円となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純損失118億8百万円の計上による資金の減少と、減価償却費106億98百万円の計上及び売上預け金12億3百万円の減少による資金の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は69億64百万円となりました。主に新規出店や既存店活性化投資に伴う有形固定資産63億92百万円の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は84億45百万円となりました。主に短期借入の純増額124億11百万円、長期借入れによる収入10億52百万円、長期借入金28億51百万円の返済、リース債務13億76百万円の返済及び配当金7億90百万円の支払いによるものです。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2020年2月期	2021年2月期
自己資本比率	47.8%	30.9%
時価ベースの自己資本比率	65.5%	92.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	181.3%	15,213.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.7倍	0.2倍

(注) ① 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

② キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用して計算しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの安定的利益還元を経営の最重要目標のひとつとして位置づけており、内部留保の充実と財務体質の強化及び、業績、配当性向等を総合的に勘案して、長期的、安定的な利益還元を基本方針としております。内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実を図りつつ、国内及び海外の新規出店や既存店への設備投資等、事業展開の原資として役立ててまいります。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき普通配当15円を予定しております。(株主配当金の支払開始予定日：2021年4月28日(水曜日))これにより、中間配当15円と合わせた当期の年間配当金は1株当たり30円となります。

なお、次期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき1株につき、中間15円、期末15円、年間30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開、経営成績その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項、並びに必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める所存です。

記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

① 業界における持続的な低迷のリスク

当社グループは、日本、中国、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア及びベトナムにおいてショッピングセンター内遊戯機械の設置運営を事業とし、主に3才から7才の子どもたちを対象に展開しており、その収益は国内市場に大きく依存しております。日本のアミューズメント業界は2015年より市場規模は改善傾向であるものの、余暇市場の多様化や家庭用ゲームの普及、ソーシャルゲームの人気などによりピーク時より約3割減少しております。さらに直面している少子化問題により、当社グループ施設を利用する子どもたちが減少する可能性があります。これらにより、当社グループの業績が低迷する可能性があります。

② 競争の激化に関するリスク

当社グループは、ショッピングセンター内に出店し、遊戯施設を運営しております。同じ出店形態を主体とする企業と競合しており、さらに最近では、単独の出店形態を主体とする企業もショッピングセンター内への出店を積極的に進めています。これら競合する企業は、当社グループの施設より広い面積で、子どもたちを中心とした家族も対象として、同一又は近隣ショッピングセンターへの出店を加速させています。このような競争の激化は、当社グループの出店戦略及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 感染症発生及び拡大のリスク

当社グループは、ショッピングセンター内に出店し主に3才から7才の子どもを対象とした遊戯施設を運営しております。感染症が発生した場合、子どもたちが多く集まる施設への来店が減少し、当社グループ施設への来店も減少することが考えられます。さらに感染が拡大した場合、当社グループ施設が一時的に営業停止せざるを得ない状況となることが考えられます。昨年発生した新型コロナウイルスの感染拡大により、当社グループ施設は、国内、中国及びアセアンにおいて、営業停止や一時的な休業をすることになり、当社グループの業績に影響を及ぼしました。新型コロナウイルスの感染がさらに続く場合は、来店するお客さまの減少が続くなど当社グループの業績への影響がさらに大きくなることとなります。

④ イオングループ内出店の状況

当社グループはイオングループの一員であり、グループ内外のショッピングセンターにおける遊戯施設の運営を行っております。2021年2月28日現在における直営店849店舗のうち、イオングループのショッピングセンター内店舗数は488店舗となっております。したがって、今後、イオングループの属する業界を取り巻く環境変化や業界再編等で、集客力が変動した場合には、当社グループの業績も影響を受ける可能性があります。

⑤ 消費税率引き上げに伴うリスク

消費税率が引き上げられると個人消費が一時的に落ち込む可能性があります。とりわけレジャーや娯楽への支出は最優先で抑えられ、さらに税率が引き上げられた場合は、長期的に抑制される可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外における事業展開に関するリスク

当社グループは、中国、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア及びベトナムにおいて事業を展開しております。海外における事業活動は、経済成長の動向や為替相場の変動に加えて、投資、貿易、外貨、税及び営業許可に関する法的規制の変更、生活習慣の相違、労使関係及びその他の政治的・社会的要因により、影響を受ける可能性があります。また当社グループの施設に類似したインドアプレイグラウンド施設が増加しており、今後、さらに競争が激化することにより、当社グループの業績に及ぼす影響が大きくなる可能性があります。

⑦ アミューズメント施設運営に関する法的規制のリスク

国内のアミューズメント施設運營業務は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」(以下、「風営適正化法」という)の第2条第一項5号に基づき、都道府県公安委員会の営業許可を受けることが必要な場合があります。その内容は、施設開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間の制限、入場者の年齢による制限、遊技料金等の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関する規制事項等であります。

当社グループは2021年2月28日現在、国内直営429店舗のうち83店舗で「風営適正化法」の許認可に基づき営業を行っております。許認可対象外の店舗は、「風営適正化法」第2条第一項5号の政令で定められた対象外施設に該当する「大規模小売店舗内の区画された施設」であり、i)主に小売業に集来する顧客が利用するものであること、ii)営業時間が小売部分と同一であること、iii)当該施設の外部から当該施設の内部を容易に見通すことが出来ること等により、関係諸官庁より許認可対象外施設であると判断されたものであります。今後も、当社グループは「風営適正化法」の規制を遵守し、施設の設置及び運営をしておりますが、許認可店舗の営業活動は一部制限されており、対象外店舗であっても法的規制の変更により、許認可対象店舗となる可能性があります。

さらに、許認可対象店舗が増えていく場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 人材の確保と育成に関するリスク

当社グループが目指す「安全・安心な店作り」を行うために、子どもたちへのフレンドリーな接客や楽しいイベントの提供及び迅速正確なオペレーションができる人材を採用・育成することが重要な課題となっております。最近において、すでに人材確保が困難な雇用環境となっており、必要な人材を確保できない場合、店舗の運営に支障をきたす可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 個人情報の取り扱いに関するリスク

当社グループは、一部会員制度の情報など業務上必要な個人情報を保有しております。これら個人情報に関しては、社内規程を制定し必要な教育を実施するなど重要性を全員に周知し、その取り扱いには十分留意しておりますが、当該情報が外部に流出した場合には、当社グループへの信頼が低下することなどにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ その他の法的規制等に関するリスク

当社グループの事業内容に関連して、不当景品類及び不当表示防止法、食品衛生法等の法令による規制を受ける場合があります。これらの法的規制が変更された場合、店舗の営業活動に影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

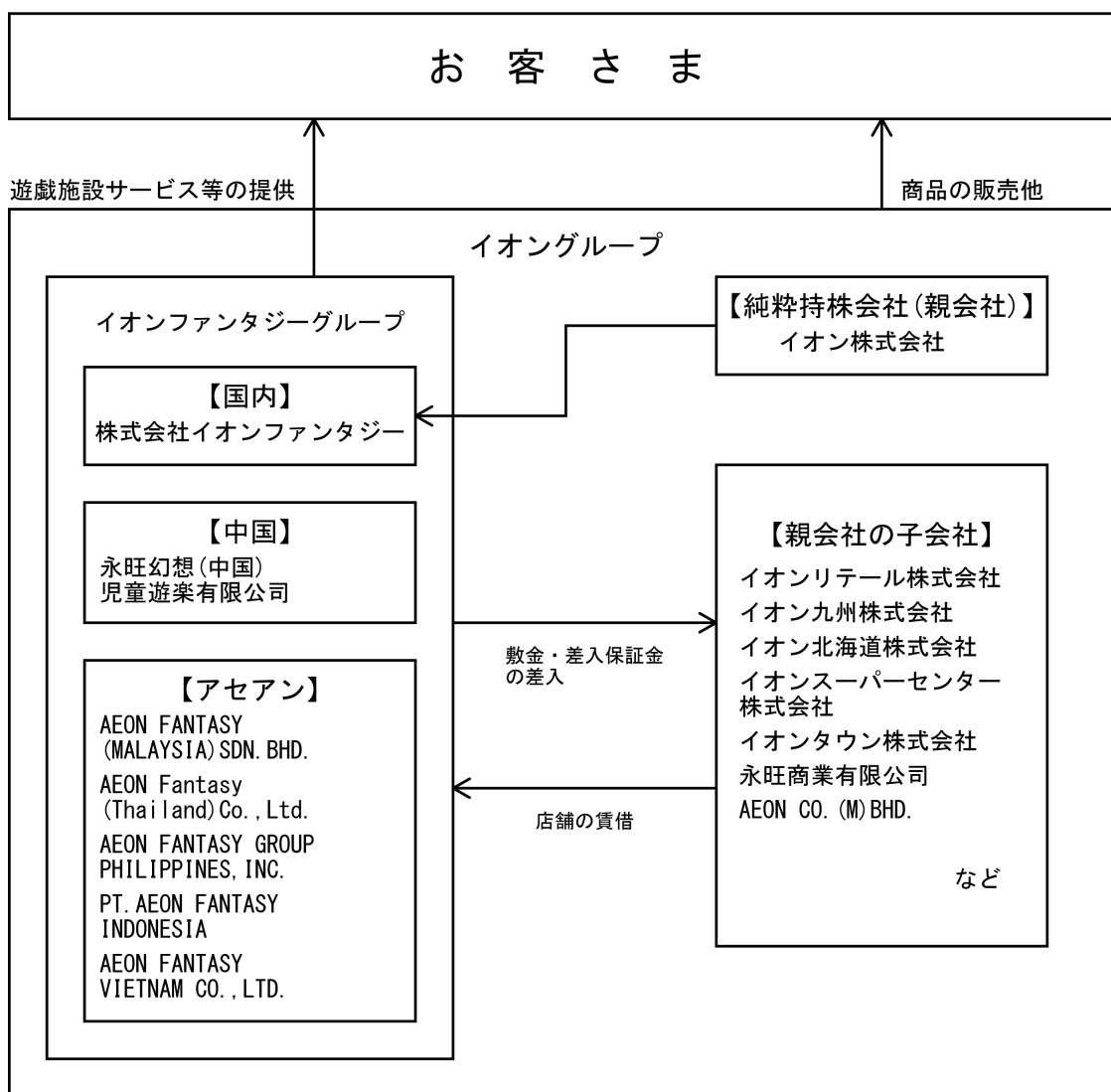
2. 企業集団の状況

当社の親会社は純粋持株会社イオン株式会社であります。GMS(総合スーパー)事業を核とした小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス・専門店等の各事業を複合的に展開しています。

この様なイオングループの事業の中で、当社グループはサービス・専門店事業に区分され、主としてショッピングセンター内の遊戯施設(子どもとそのファミリーを対象としたアミューズメント施設‘モーリーファンタジー’とインドアプレイグラウンド‘キッズーナ’)の運営を行っております。国内事業は当社1社で構成されており、当社はイオングループ及びその他のディベロッパーが運営するショッピングセンター内で遊戯施設の設置運営を行っております。

中国事業は1社、アセアン事業は6社(内純粋持ち株会社1社)で構成されており、中国、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナムにおいてイオングループ及びその他のディベロッパーが運営するショッピングセンター内で遊戯施設の設置運営を行っております。

以上述べました事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,132,140	5,718,115
売掛金	261,475	210,477
売上預け金	2,904,421	1,701,815
商品	1,048,853	923,081
貯蔵品	1,749,057	1,444,278
その他	1,769,536	2,021,092
流動資産合計	11,865,484	12,018,859
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,839,454	19,283,406
減価償却累計額	△11,942,491	△13,520,429
建物(純額)	6,896,962	5,762,977
遊戯機械	62,004,099	62,728,709
減価償却累計額	△39,134,463	△42,241,832
遊戯機械(純額)	22,869,636	20,486,877
使用権資産	10,477,856	11,078,603
減価償却累計額	△5,410,328	△7,021,997
使用権資産(純額)	5,067,528	4,056,606
工具、器具及び備品	6,923,428	7,527,158
減価償却累計額	△4,850,069	△5,374,006
工具、器具及び備品(純額)	2,073,358	2,153,152
その他	145,352	142,484
減価償却累計額	△57,142	△62,270
その他(純額)	88,209	80,214
有形固定資産合計	36,995,695	32,539,827
無形固定資産		
のれん	242,796	173,550
ソフトウェア	772,013	1,009,082
その他	4,420	4,440
無形固定資産合計	1,019,231	1,187,074
投資その他の資産		
投資有価証券	5,323	5,323
敷金及び差入保証金	4,221,254	4,346,027
繰延税金資産	1,190,930	3,504,543
その他(純額)	441,661	360,265
投資その他の資産合計	5,859,169	8,216,160
固定資産合計	43,874,096	41,943,061
資産合計	55,739,580	53,961,921

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,160,533	1,159,820
短期借入金	5,402,819	17,620,876
1年内返済予定の長期借入金	2,868,614	2,237,784
リース債務	2,028,102	1,813,712
未払金	920,542	935,587
未払費用	1,677,617	1,742,336
未払法人税等	563,134	575,423
賞与引当金	339,572	295,265
役員業績報酬引当金	19,676	12,090
設備関係支払手形	1,866,948	1,151,567
閉店損失引当金	56,552	36,973
その他	2,164,345	1,860,840
流動負債合計	19,068,459	29,442,278
固定負債		
長期借入金	4,466,085	3,477,260
リース債務	3,854,006	2,779,745
退職給付に係る負債	371,690	247,982
資産除去債務	610,326	920,846
その他	240,373	171,098
固定負債合計	9,542,482	7,596,935
負債合計	28,610,942	37,039,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,785,403	1,798,427
資本剰余金	4,804,046	4,817,070
利益剰余金	20,644,877	10,577,713
自己株式	△3,190	△3,370
株主資本合計	27,231,138	17,189,839
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△401,806	△403,671
退職給付に係る調整累計額	△190,896	△91,267
その他の包括利益累計額合計	△592,703	△494,938
新株予約権	67,389	48,551
非支配株主持分	422,814	179,254
純資産合計	27,128,638	16,922,707
負債純資産合計	55,739,580	53,961,921

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	73,492,760	46,116,449
売上原価	64,765,945	48,776,851
売上総利益又は売上総損失(△)	8,726,815	△2,660,401
販売費及び一般管理費	5,515,294	4,768,679
営業利益又は営業損失(△)	3,211,520	△7,429,080
営業外収益		
受取利息	82,276	78,220
為替差益	—	109,954
受取保険金	37,564	22,721
固定資産売却益	5,291	394
預り金受入益	23,776	26,326
リース解約益	9,478	280,544
増値税還付金	8,314	67,924
その他	28,118	44,519
営業外収益合計	194,821	630,606
営業外費用		
支払利息	771,816	788,020
為替差損	25,370	—
固定資産売却損	170,671	37,810
その他	51,094	95,226
営業外費用合計	1,018,953	921,057
経常利益又は経常損失(△)	2,387,388	△7,719,532
特別利益		
閉店損失引当金戻入額	6,175	—
店舗家賃免除益	—	956,042
雇用調整助成金	—	527,140
特別利益合計	6,175	1,483,182
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	—	19,648
減損損失	1,261,462	773,484
店舗閉鎖損失	57,094	118,751
店舗休止損失	422,878	4,535,927
感染症対策費	—	123,979
特別損失合計	1,741,436	5,571,791
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	652,127	△11,808,141
法人税、住民税及び事業税	1,123,621	89,194
法人税等調整額	△100,500	△2,386,852
法人税等合計	1,023,121	△2,297,657
当期純損失(△)	△370,993	△9,510,484
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△45,886	△233,467
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△325,107	△9,277,016

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純損失(△)	△370,993	△9,510,484
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△247,742	△11,956
退職給付に係る調整額	△22,884	99,629
その他の包括利益合計	△270,626	87,673
包括利益	△641,620	△9,422,810
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△579,735	△9,179,251
非支配株主に係る包括利益	△61,884	△243,559

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,759,789	4,778,432	22,394,202	△2,896	28,929,527
会計方針の変更による累積的影響額			△437,287		△437,287
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,759,789	4,778,432	21,956,914	△2,896	28,492,240
当期変動額					
剰余金の配当			△986,928		△986,928
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△325,107		△325,107
新株の発行	25,614	25,614			51,228
自己株式の取得				△293	△293
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	25,614	25,614	△1,312,036	△293	△1,261,101
当期末残高	1,785,403	4,804,046	20,644,877	△3,190	27,231,138

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△170,063	△168,012	△338,075	112,288	516,440	29,220,181
会計方針の変更による累積的影響額					△24,721	△462,009
会計方針の変更を反映した当期首残高	△170,063	△168,012	△338,075	112,288	491,718	28,758,171
当期変動額						
剰余金の配当						△986,928
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△325,107
新株の発行						51,228
自己株式の取得						△293
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△231,743	△22,884	△254,627	△44,899	△68,904	△368,431
当期変動額合計	△231,743	△22,884	△254,627	△44,899	△68,904	△1,629,532
当期末残高	△401,806	△190,896	△592,703	67,389	422,814	27,128,638

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,785,403	4,804,046	20,644,877	△3,190	27,231,138
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,785,403	4,804,046	20,644,877	△3,190	27,231,138
当期変動額					
剰余金の配当			△790,148		△790,148
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△9,277,016		△9,277,016
新株の発行	13,023	13,023			26,046
自己株式の取得				△180	△180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	13,023	13,023	△10,067,164	△180	△10,041,298
当期末残高	1,798,427	4,817,070	10,577,713	△3,370	17,189,839

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△401,806	△190,896	△592,703	67,389	422,814	27,128,638
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△401,806	△190,896	△592,703	67,389	422,814	27,128,638
当期変動額						
剰余金の配当						△790,148
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△9,277,016
新株の発行						26,046
自己株式の取得						△180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,864	99,629	97,764	△18,838	△243,559	△164,632
当期変動額合計	△1,864	99,629	97,764	△18,838	△243,559	△10,205,930
当期末残高	△403,671	△91,267	△494,938	48,551	179,254	16,922,707

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	652,127	△11,808,141
減価償却費	10,815,476	10,698,256
固定資産除売却損益(△は益)	205,917	73,756
賞与引当金の増減額(△は減少)	38,203	△47,574
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△18,197	△24,225
受取利息	△82,276	△78,220
支払利息	771,816	788,020
受取保険金	△37,564	△22,721
リース解約益	△9,478	△280,544
雇用調整助成金	—	△527,140
減損損失	1,261,462	773,484
売上債権の増減額(△は増加)	△24,270	48,467
売上預け金の増減額(△は増加)	△2,377,965	1,203,470
たな卸資産の増減額(△は増加)	△36,364	451,953
仕入債務の増減額(△は減少)	△55,353	△1,436
その他	770,554	△710,390
小計	11,874,088	537,012
利息の受取額	24,710	40,937
利息の支払額	△399,942	△822,346
雇用調整助成金の受取額	—	507,394
法人税等の支払額	△1,227,799	△79,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,271,056	183,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,023,235	△6,392,748
有形固定資産の売却による収入	59,214	63,693
無形固定資産の取得による支出	△291,821	△409,277
長期前払費用の増加による支出	△325,368	△108,849
敷金及び保証金の差入による支出	△359,950	△218,993
敷金及び保証金の回収による収入	152,676	160,124
その他	△61,240	△58,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,849,726	△6,964,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,204,240	12,411,742
長期借入れによる収入	2,414,030	1,052,076
長期借入金の返済による支出	△2,295,611	△2,851,066
配当金の支払額	△986,580	△790,377
非支配株主への配当金の支払額	△7,019	—
リース債務の返済による支出	△2,232,079	△1,376,547
その他	△293	△180
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,686	8,445,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	80,359	△78,394
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△401,624	1,585,974
現金及び現金同等物の期首残高	4,533,764	4,132,140
現金及び現金同等物の期末残高	4,132,140	5,718,115

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としております。

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称 永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司

AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.

AEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd.

AEON Fantasy Holdings (Thailand) Co., Ltd.

AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES, INC.

PT. AEON FANTASY INDONESIA

AEON FANTASY VIETNAM CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司及びAEON FANTASY VIETNAM CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

商 品 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

各資産別の耐用年数として下記の年数を採用しております。

建物 3～20年

遊戯機械 2～9年

工具、器具及び備品 2～8年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年～10年)に基づく定額法を採用しております。

③ 使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備え、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

社員及びフレックス社員(パートタイマー)に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

③ 役員業績報酬引当金

役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

④ 閉店損失引当金

店舗の閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度において一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社については簡便法を用いております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する期間等(10年間)の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引出可能な預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、店舗退店時にかかる原状回復費用の実態の変化に伴い、直近の退店店舗の原状回復費用の実績を元に見積りの変更を行っております。これに伴い、当連結会計年度において299,563千円を変更前の資産除去債務に加算しております。

なお、この変更により当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は94,077千円増加しております。

(追加情報)

(重要な会計上の見積り：有形固定資産の減損テスト)

当社グループは、当連結会計年度末日現在、有形固定資産32,539,827千円を計上しており、資産グループより生じることが予想されるキャッシュ・フロー及び現在価値の算定をするために割引率を見積り、有形固定資産の減損テストを実施しております。当連結会計年度において、減損損失773,484千円を計上しております。

当社グループは、有形固定資産の減損テストにおける予想される将来キャッシュ・フローの見積りに、各地域の新型コロナウイルス感染症の影響として、行政当局の要請による店舗の臨時休業期間の予測及び営業再開後の売上高回復予測などの仮定を含めており、複数のシナリオに基づく感応度分析を実施しております。具体的には、店舗の売上高について、各地域の新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、一部地域の臨時休業中の店舗については2022年2月期上期に順次営業を再開し、売上高が2023年2月期連結会計年度に回復するとの仮定に基づき、有形固定資産の減損テストにおける予想される将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ショッピングセンター内遊戯施設の設置運営を主な事業としており、「国内」、「中国」および「アセアン」の3つを報告セグメントとしております。

「国内」は当社が事業を営んでおり、「中国」は、永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司が中国において、「アセアン」は、AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD. がマレーシアにおいて、AEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd. がタイにおいて、AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES, INC. がフィリピンにおいて、PT. AEON FANTASY INDONESIAがインドネシアにおいて、AEON FANTASY VIETNAM CO., LTD. がベトナムにおいてショッピングセンター内遊戯施設の設置運営事業をそれぞれ営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	国内	中国	アセアン	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	59,637,442	7,642,620	6,212,697	73,492,760	—	73,492,760
セグメント間の内部売上高	218,559	—	—	218,559	△218,559	—
計	59,856,002	7,642,620	6,212,697	73,711,320	△218,559	73,492,760
セグメント利益又は損失(△)	4,475,085	△1,198,780	△81,153	3,195,151	16,369	3,211,520
セグメント資産	33,638,341	11,913,714	10,218,083	55,770,139	△30,558	55,739,580
その他の項目						
減価償却費	5,499,711	3,115,040	2,134,310	10,749,061	—	10,749,061
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,376,752	3,139,383	2,984,163	12,500,299	—	12,500,299

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	国内	中国	アセアン	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	38,092,979	6,895,333	1,128,136	46,116,449	—	46,116,449
セグメント間の内部売上高	134,412	—	—	134,412	△134,412	—
計	38,227,392	6,895,333	1,128,136	46,250,862	△134,412	46,116,449
セグメント利益又は損失(△)	△6,079,704	36,281	△1,399,621	△7,443,043	13,963	△7,429,080
セグメント資産	33,771,288	11,236,941	9,032,825	54,041,056	△79,134	53,961,921
その他の項目						
減価償却費	5,603,928	2,817,554	2,212,481	10,633,964	—	10,633,964
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,223,602	1,214,227	1,656,108	7,093,937	—	7,093,937

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
59,637,442	7,642,620	6,212,697	73,492,760

(注) 売上高は店舗の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
20,147,665	8,835,687	8,012,343	36,995,695

(注) 「その他」に属する国は、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナムであります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
38,092,979	6,895,333	1,128,136	46,116,449

(注) 売上高は店舗の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
18,500,927	7,431,208	6,607,690	32,539,827

(注) 「その他」に属する国は、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナムであります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	国内	中国	アセアン	計	調整額	合計
減損損失	89,165	1,095,685	76,611	1,261,462	—	1,261,462

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	国内	中国	アセアン	計	調整額	合計
減損損失	29,330	167,662	576,491	773,484	—	773,484

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	国内	中国	アセアン	計	調整額	合計
当期償却額	—	—	66,414	66,414	—	66,414
当期末残高	—	—	242,796	242,796	—	242,796

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	国内	中国	アセアン	計	調整額	合計
当期償却額	—	—	64,291	64,291	—	64,291
当期末残高	—	—	173,550	173,550	—	173,550

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	1,348.77円	844.86円
1株当たり当期純損失金額(△)	△16.47円	△469.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△325,107	△9,277,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△325,107	△9,277,016
期中平均株式数(株)	19,744,748	19,758,738

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,821,877	3,602,286
売掛金	243,545	213,088
売上預け金	2,901,303	1,680,065
商品	625,982	504,630
貯蔵品	1,439,686	1,180,277
関係会社短期貸付金	—	3,305,700
その他	496,153	660,687
流動資産合計	8,528,549	11,146,736
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,235,425	1,984,669
遊戯機械	16,276,923	14,777,406
工具、器具及び備品	1,558,580	1,666,403
その他	76,735	72,447
有形固定資産合計	20,147,665	18,500,927
無形固定資産		
ソフトウェア	404,382	589,906
その他	3,846	3,419
無形固定資産合計	408,228	593,325
投資その他の資産		
投資有価証券	5,323	5,323
関係会社株式	3,476,144	575,923
関係会社出資金	0	2,461,671
繰延税金資産	1,102,613	3,303,763
敷金及び差入保証金	3,216,013	3,323,683
関係会社長期貸付金	468,000	450,000
その他	229,947	203,228
投資その他の資産合計	8,498,041	10,323,594
固定資産合計	29,053,935	29,417,847
資産合計	37,582,485	40,564,583

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,023,769	1,087,559
短期借入金	2,500,000	14,800,000
未払法人税等	547,555	570,901
賞与引当金	202,388	176,712
役員業績報酬引当金	19,676	12,090
設備関係支払手形	1,866,948	1,151,567
閉店損失引当金	13,144	6,095
その他	3,014,386	3,272,583
流動負債合計	9,187,868	21,077,510
固定負債		
退職給付引当金	59,957	60,207
関係会社事業損失引当金	395,918	902,306
資産除去債務	341,612	491,795
その他	46,908	59,861
固定負債合計	844,396	1,514,172
負債合計	10,032,264	22,591,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,785,403	1,798,427
資本剰余金		
資本準備金	4,771,351	4,784,374
その他資本剰余金	32,695	32,695
資本剰余金合計	4,804,046	4,817,070
利益剰余金		
利益準備金	212,500	212,500
その他利益剰余金		
別途積立金	13,000,000	13,000,000
繰越利益剰余金	7,684,069	△1,900,277
利益剰余金合計	20,896,569	11,312,222
自己株式	△3,190	△3,370
株主資本合計	27,482,830	17,924,349
新株予約権	67,389	48,551
純資産合計	27,550,220	17,972,901
負債純資産合計	37,582,485	40,564,583

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高		
遊戯施設売上高	59,424,461	37,965,511
その他の売上高	431,540	261,880
売上高合計	59,856,002	38,227,392
売上原価		
遊戯施設売上原価	51,456,750	40,903,920
その他売上原価	258,689	161,717
売上原価合計	51,715,440	41,065,637
売上総利益又は売上総損失(△)	8,140,562	△2,838,245
販売費及び一般管理費	3,665,477	3,241,458
営業利益又は営業損失(△)	4,475,085	△6,079,704
営業外収益		
受取利息	37,633	113,420
受取配当金	28,078	—
為替差益	—	61,363
受取保険金	34,656	22,720
固定資産売却益	2,044	391
その他	14,870	20,902
営業外収益合計	117,284	218,798
営業外費用		
支払利息	17,787	65,478
為替差損	23,761	—
固定資産売却損	80,475	27,764
その他	19,767	4,477
営業外費用合計	141,793	97,720
経常利益又は経常損失(△)	4,450,576	△5,958,625
特別利益		
閉店損失引当金戻入額	7,459	—
店舗家賃免除益	—	956,042
雇用調整助成金	—	505,880
特別利益合計	7,459	1,461,922
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	—	6,095
減損損失	89,165	29,330
店舗閉鎖損失	11,743	4,991
店舗休止損失	—	2,629,348
感染症対策費	—	101,174
関係会社出資金評価損	3,474,800	2,900,220
関係会社事業損失引当金繰入額	395,918	744,890
特別損失合計	3,971,627	6,416,050
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	486,408	△10,912,754
法人税、住民税及び事業税	1,105,306	82,594
法人税等調整額	△66,215	△2,201,150
法人税等合計	1,039,091	△2,118,555
当期純損失(△)	△552,683	△8,794,198

遊戯施設売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
I 景品費			7,209,428	14.0	5,857,006	14.3	
II 遊戯機械賃借料			2,060,982	4.0	1,383,531	3.4	
III 商品原価			5,784,915	11.4	4,087,527	10.0	
IV 労務費			11,254,508	21.9	8,933,867	21.8	
V 経費							
1. 家賃及び共益費		12,721,454			10,229,476		
2. 減価償却費		5,369,672			4,651,048		
3. その他		6,965,789	25,056,915	48.7	5,761,461	20,641,986	50.5
遊戯施設売上原価計			51,456,750	100.0	40,903,920	100.0	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	その他利益剰余金	
							繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
当期首残高	1,759,789	4,745,737	32,695	4,778,432	212,500	13,000,000	9,223,682	22,223,682
当期変動額								
剰余金の配当							△986,928	△986,928
当期純損失(△)							△552,683	△552,683
新株の発行	25,614	25,614		25,614				
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	25,614	25,614	—	25,614	—	—	△1,539,612	△1,539,612
当期末残高	1,785,403	4,771,351	32,695	4,804,046	212,500	13,000,000	7,684,069	20,684,069

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
	利益剰余金 合計				
当期首残高	22,436,182	△2,896	28,971,507	112,288	29,083,796
当期変動額					
剰余金の配当	△986,928		△986,928		△986,928
当期純損失(△)	△552,683		△552,683		△552,683
新株の発行			51,228		51,228
自己株式の取得		△293	△293		△293
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				△44,899	△44,899
当期変動額合計	△1,539,612	△293	△1,488,677	△44,899	△1,533,576
当期末残高	20,896,569	△3,190	27,482,830	67,389	27,550,220

当事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計	
当期首残高	1,785,403	4,771,351	32,695	4,804,046	212,500	13,000,000	7,684,069	20,684,069
当期変動額								
剰余金の配当							△790,148	△790,148
当期純損失(△)							△8,794,198	△8,794,198
新株の発行	13,023	13,023		13,023				
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	13,023	13,023	—	13,023	—	—	△9,584,347	△9,584,347
当期末残高	1,798,427	4,784,374	32,695	4,817,070	212,500	13,000,000	△1,900,277	11,099,722

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
	利益剰余金 合計				
当期首残高	20,896,569	△3,190	27,482,830	67,389	27,550,220
当期変動額					
剰余金の配当	△790,148		△790,148		△790,148
当期純損失(△)	△8,794,198		△8,794,198		△8,794,198
新株の発行			26,046		26,046
自己株式の取得		△180	△180		△180
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				△18,838	△18,838
当期変動額合計	△9,584,347	△180	△9,558,481	△18,838	△9,577,319
当期末残高	11,312,222	△3,370	17,924,349	48,551	17,972,901